

諸外国の生活時間調査について

国名	日本	(ユーロスタット: Eurostat)	フランス	イギリス	ドイツ	オランダ
調査名	平成18年社会生活基本調査	欧州統一生活時間調査 (Harmonised European Time Use Surveys)	生活時間調査1998-1999 (Enquete Emploi du Temps 1998-1999)	全国生活時間調査(National Survey of Time Use)	生活時間調査2001/2002 (2001/2002 Time Use Survey)	生活時間調査
実施組織	総務省統計局	EU加盟国を中心としたヨーロッパ諸国 (ユーロスタットは、調査のためのガイドラインを提示)	国立統計経済研究所 (INSEE: Institut National de la Statistique et des Études Économiques)	国家統計局 (ONS: Office for National Statistics) ただし、実査は、民間調査会社 (Ipsos-RSL)	連邦統計局(Federal Statistical Office)	社会調査研究所 (Netherlands Institute for Social Research)
目的・背景等	<ul style="list-style-type: none"> 国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動(インターネットの利用, 学習・研究, スポーツ, 趣味・娯楽, ボランティア活動, 旅行・行楽)について調査し, 国民の社会生活の実態を明らかにすることにより, 各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としている。 1976年から5年ごとに行われており, 2006年は7回目にあたる。今回は2011年。 	<ul style="list-style-type: none"> 1990年代初頭にヨーロッパ各国の生活時間調査の比較可能性を向上させる必要性が認識された。 生活時間調査の潜在的利用について, 「社会指標」専門委員会で議論された結果, 欧州統一生活時間調査のためのプロジェクトを設立することになった。 1996年の終わりから1997年の初頭にかけて, Eurostatの支援の下, いくつかの試験調査を行った。 これを踏まえて, Eurostatが欧州統一生活時間調査のための勧告を行うこととなった。 2000年9月に, Eurostatは, 欧州統一生活時間調査のためのガイドラインを作成した(2000 guideline)。このガイドラインの目的は, 生活時間調査を実施する国に確固とした方法論的基礎を提供し, それによって調査結果の国際比較を保証し, データの価値を高めることである。 2005年6月に, 生活時間調査ワーキンググループによって特別委員会(TF)が立ちあげられ, 改定へ向けて各国の統計団体との協議及び試行が始まった。 2008年12月に, ワーキンググループでの議論を受け, 新たなガイドラインが作成された(2008 guideline)。 	<ul style="list-style-type: none"> 生活時間調査1998-1999は, INSEEが実施する生活時間調査の4回目に当たる。(過去3回は, 1965年～66年, 1974年～75年, 1985年～86年に実施。今回は2009年～10年に実施予定。) 調査の費用は, 国立統計経済研究所(INSEE)と労働・団結省調査統計研究部(DARES: Direction de l'Animation, de la Recherche et des Etudes Statistiques du Ministère du travail et de la solidarité)と総合計画委員会(CGP: Commissariat Général au Plan)が負担。 	<ul style="list-style-type: none"> 調査の主な目的は, イギリスの人によって過ごされる時間を様々な行動に関して測定すること。 この調査は, イギリスで行われた大規模なこの種の調査としては, 初めてのもの。 ヨーロッパ統一生活時間調査の一貫として実施された他のヨーロッパ諸国の調査と比較可能なように設計された調査である。 	<ul style="list-style-type: none"> 人ログループと世帯のタイプごとの時間利用の構造を明らかにすること。特に女性と家族に関する事項について。 国民経済計算の世帯の生産に関するサテライト勘定を構築することを可能にすること。 人々の現在の時間利用の状況を明らかにするのみでなく, 1991年から1992年に行った調査の結果との比較可能性に対する要請や, ヨーロッパ内での比較可能性の向上をめざしたユーロスタットによる方法論的要請にもこたえられるように調査を設計した。 	<ul style="list-style-type: none"> 日常生活での行動に費やす時間に関する洞察を得るために行う。 1975年以来5年ごとに実施, 2006年にHETUSに合わせて変更
調査期間	2006年10月14日(土)～2001年10月22日(日)(9日間)	<ul style="list-style-type: none"> 12か月365日間を代表するように調査すること。 できれば, クリスマスや元日などの特別な日も含めること。 	<ul style="list-style-type: none"> 1998年2月～1999年2月(8月1日～16日及び12月21日～1月4日は除く) 2009年9月～2010年9月予定 	2000年6月から12か月間	2001年4月～2002年3月	<ul style="list-style-type: none"> 2005年10月(第1週及び2週) 2006年は12カ月に配分

国名	日本	(ユーロスタット: Eurostat)	フランス	イギリス	ドイツ	オランダ
調査対象	10歳以上人口	・10歳以上の人口が調査対象に含まれること。 ・上記が不可能な場合でも、15歳以上の人を対象とすること。	・15歳以上人口 ・2009年調査では11歳以上 ・休暇を取っている人は、休暇を家で過ごしている人のみを対象とした。	8歳以上人口 (ただし、個人(private)世帯に住む人のみ。)	10歳以上人口	12歳以上人口
データの収集方法	・自計式(記入者が、調査票に記入。) ・調査員が調査票の配布および収集を行う。	・自計式(記入者が、調査票に記入。) ・調査員がインタビューを行い、世帯調査票と個人調査票を記入する。日誌と労働時間の週間スケジュールについては留置き	・自計式(記入者が、調査票に記入。) ・調査員が調査世帯を2回訪問する。最初の訪問では、調査世帯に日誌の記入を依頼するとともに、世帯や個人の属性情報を調査票に記入する。2度目の訪問は、日誌への記入日後のできるだけ早い日に行われ、記入済みの調査票を受け取る。	自計式(記入者が、調査票に記入。)	自計式(記入者が、調査票に記入。)	
調査票	・調査票A(プリコード方式) ・調査票B(アフターコード方式) ・調査票A、Bともに個人向け、世帯向けのフェイス事項あり、Aでは生活行動についても調査している。	・世帯調査票 ・個人調査票 ・日誌(大人用と子供用) ・労働時間の週間スケジュール	・調査票は、EUROSTATにより報告されたものに準拠。 ・世帯票 ・個人票 ・日誌 ・週間仕事記入票	・世帯調査票:主に背景情報と属性情報を得るためのもの。 ・個人調査票:主に背景情報と属性情報を得るためのもの。 ・日誌(大人用及び子供用):一人の世帯員が、2日分の調査票に記入。日誌には、主な行動と二次的(同時)行動、場所、一緒にいた人を記入してもらった。 ・一週間の仕事と教育時間シート:その週の仕事とフルタイムの教育を記入してもらった。	・世帯調査票 ・個人調査票 ・日誌	・日誌 ・調査票
子供用調査票	子供用の調査票はなし。	10歳から14歳の子供について、子供用調査票(日誌)を使用。	子供用調査票はない模様。	8歳から13歳の子供について、子供用調査票を使用。		

国名	日本	(ユーロスタット: Eurostat)	フランス	イギリス	ドイツ	オランダ
標本設計	<ul style="list-style-type: none"> 層化2段抽出法による。 第1次抽出単位は、国勢調査の調査区。人口による確率比例抽出法により調査区を抽出。 第2次抽出単位は、世帯。各調査区から無作為に12世帯を抽出。その世帯にふだん居住する10歳以上の世帯員が対象。 調査区を無作為に8つのグループに分け、グループごとに連続する2日間を調査日とした。 標本の各曜日への配分は、結果表章の精度を考慮して、平日:土曜日:日曜日=6:5:5とした。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内の在住者を対象とし、施設等への入居者や定住地を持たない人は除外する。 10歳以上の人を対象とする。これが不可能な場合は、15歳以上の人を対象とする。 個々の調査対象者から回答を得ること及び非回答者を少なくすることを優先する。 調査世帯の全ての世帯員を標本に含めること。 人口登録を持つ国においては、これを個人の確率的標本を抽出するためのフレームとして利用できる。 人口登録を持たない国においては、世帯が第一次抽出単位となり、個人の標本については、抽出された世帯から一人を標本とする方法と、抽出された世帯の世帯員全員を標本とする方法がある。 日誌記入日は無作為に割り当てられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 調査日は、各季節・各曜日に渡るように年間を通じて配分されている。 ただし、年間のうち、8月の上旬2週間とクリスマス休暇の15日間の合計4週間は除外。 2009年調査では、 国勢調査が1/5ずつのローテーション方式に変わったため、前年(2008年)の国勢調査の結果から、抽出する方法に変更 新しい世帯調査の標本抽出用システム(Octpusse)を使用、変数は地方、県、人口集中度、世帯主の職業、世帯主の年齢 それとは別に教育省の職員を対象とした標本も別途抽出 全体を8週間ずつ6つのグループにはほぼ均等に分け、グループごとに曜日が平均的になるように調査日を配分 抽出された世帯の世帯主と配偶者のみが回答、配偶者がいない場合は、その他の11歳以上の世帯員から無作為に抽出 	<ul style="list-style-type: none"> 標本の第一次抽出単位は、郵便番号区から成る。これらの郵便区内では、人口密度と世帯主の社会経済グループが考慮された。(各地区から1世帯が無作為に抽出された。) 抽出された世帯では、8歳以上の世帯員が個人調査票、2日分の日誌、一週間の仕事と教育時間シートに記入することを求められた。 平日と週末について、標本の分布を等しくする必要であったので、調査世帯の世帯員には、無作為に選ばれた調査票の記入日(2日分)が与えられた。ただし、その2日の間隔は最小になるようにされた。(平日と週末の各1日) 	<ul style="list-style-type: none"> 抽出された世帯に居住する10歳以上の全ての世帯員が調査の対象。 	<ul style="list-style-type: none"> 抽出されたうちの半分は10月の第1週に、残りの半分は第2週に調査される
標本数	調査票A:66344調査区, 796,128世帯, 約18万人 調査票B:352調査区, 4224世帯, 約1万人	(標本数については、特に記述はないが、既に実施した国の標本数は、約3,000人から18,000人。)	12,000戸, 10,330世帯。(調査に回答したのは、8,186世帯の15,441人) 2009調査では、一般の抽出が13,150戸、教育省職員が850戸、合わせて14,000戸(1年間で)	標本数は、10,500世帯に住む14,400人。日誌の数は、一人の人が2日分を記入するので、28,800(14,400×2)。ただし、当初から24,000の日誌を得ることを目標としていた。	約5,000世帯、12600人から3日間ずつ行動記録(37700部)	約15,000人
調査日数(日誌を書く日)	連続する2日(調査区ごとに指定)	調査日数は2日間とすること。そのうち1日は平日(月曜日～金曜日)、1日は週末(土曜日と日曜日)とすること。	1日 2009年調査では平日1日週末1日の計2日	2日(平日と週末の各1日)	3日(平日2日と土曜日又は日曜日)	1週間
1日の測り方	午前0時から翌日午前0時まで	午前4時から翌日午前4時まで	前日の午後9時から当日午後12時までについて調査票に記入してもらおうが、実際の統計作成に使用するのは、午前0時から午後12時まで。	午前4時から翌日午前4時までを1日としている。		
時間記入の単位	15分	10分	10分	10分(大人用調査票、子供用調査票ともに。)	10分	15分

国名	日本	(ユーロスタット: Eurostat)	フランス	イギリス	ドイツ	オランダ
行動分類	調査票A:20分類 調査票B:大6、中22、小85分類 (2001年調査は小のみ62分類) (ユーロスタットの行動分類との整合性を考慮している)	行動分類を提示。(大分類10, 中分類33, 小分類108)この活動分類は、主な行動及び同時行動の両方に適用する。	大分類9, 中分類32, 小分類139	大分類10, 中分類33, 小分類179, 細分類261。(ユーロスタットのガイドラインに準拠。ただし、全く同一ではない。)		
行動分類格付方法	調査票A:回答者が自分で調査票に記載された行動分類を選択する(プリコード方式) 調査票B:回答者は調査票に行動を言葉で記入し、行動分類への格付は集計の際に行う(アフターコード方式)	アフターコード方式	自動格付により行った。(アフターコード方式)	アフターコード方式	アフターコード方式	200以上の項目からなるプレコーディングリストを使用
同時行動	調査票Bのみ同時行動も把握している。	同時行動を記入する欄を調査票(日誌)に設けること。	同時行動も把握している。	大人については、同時行動を把握。子供(8~13歳)については、把握せず。	同時行動も把握している。	マスメディアの使用などいくつかの行動について把握
行動の場所	<調査票Bのみ> 自宅/学校・職場/移動中/その他(2001年は移動中・その他は1分類)	日誌に場所の欄を設けること	場所/移動の区分として予め5分類を用意し、回答者がそれを選択する。	行動の場所も把握。(大人及び子供用調査票。)場所についてもアフターコード方式。	行動の場所と移動について、主な行動に関連して把握している。	家/その他
一緒にいた人	<調査票A> 一人で/家族/学校・職場の人/その他の人 <調査票B> 一人で/父/母/子/配偶者/その他の家族/学校・職場・その他の人	(大人用調査票及び子供[10-14歳]用調査票とも) 一人で/配偶者/親/一緒に住んでいる9歳以下の子供と/他の世帯員の人と/他の知人と (該当する選択肢をチェックする)	以下の選択肢から回答者が選択(チェック)する 一人で/世帯員の人と/よく知っている人と/その他の人と	(該当する選択肢をチェックする) (大人用調査票) 一人で又は知らない人と/一緒に住んでいる9歳以下の子供と/ 一緒に住んでいる10歳から14歳の子供と/他の世帯員の人と/ 他の知人と (子供[8-13歳]用調査票) 一人で又は知らない人と/親と/ 世帯内の他の人と/他の知人と	以下の選択肢から回答者が選択(チェック)する 10歳未満の子供と/配偶者・パートナーと/他の世帯員の人と/他の知っている人と	

国名	日本	(ユーロスタット: Eurostat)	フランス	イギリス	ドイツ	オランダ
回答率	約98%(世帯単位での回答率。当初標本から回答が得られない場合、代替標本を抽出している。)	—	世帯回答率は、79.2%。(個人回答率は、88.3%:未確認情報)。 ・2009年調査では65%くらいを予想	回答率は、45%。 標本数10,500世帯のうち、6,500世帯が回答。これらの世帯に住む14,400人のうち、11,700人が個人調査票に記入して回答。日誌については、21,000日分の回答を得た。 したがって、日誌レベルでの回答率は、 $(6,500 \div 10,500) \times (21,000 \div 28,800) \times 100 = 45\%$ 。		
ウェイト付けの方法	男女・年齢階級別のベンチマーク人口に合致するようにウェイトを調整している。	<ul style="list-style-type: none"> 一般ウェイト:各回答者に与えられるもの。非回答の調整を含む。同一世帯の世帯員は同じウェイトが与えられる。 算入確率ウェイト:全ての世帯と個人に与えられるもの。非回答を含む標本に対して与えられる。 日誌ウェイト:全ての日誌に与えられるもの。非回答調整値を含んでもよい。均等な配分がされていれば、基本的な平日と週末のウェイトは5/7、2/7。回答率と週または日の標本の大きさを変更した代替を調整した季節的な調整を含むべきである。 追加的ウェイト:その他特別な目的がある場合に使用するもの。世帯標本の層化後の個人レベルで使用する。 	・非回答分を補正するため、ウェイトを調整している。	<ul style="list-style-type: none"> 非回答分を補正するため、ウェイトを調整している。 補正の方法としては、男女、年齢、地域ごとに、母集団に合致するよう補正。 各季節の結果が正しく全体を代表するよう修正するためのウェイトも使用。 		
備考	・調査票B(アフターコード方式)による調査は、2001年調査が初めて。		<ul style="list-style-type: none"> 生活時間記入の単位は、従前の調査では、5分としていたが、ヨーロッパ統一時間調査に合わせて10分とした。 従前の調査では、抽出された世帯から調査対象者を1名無作為に抽出していたが、今回の調査では、抽出された世帯の15歳以上の人全てを調査した。 従前の調査では、生活行動分類の格付は、人手により行っていた。 		<ul style="list-style-type: none"> ドイツ連邦統計局は、1991年から1992年にかけて初めて生活時間調査を行った。 2001年から2002年にかけて行った生活時間調査は、2回目。 1991年から1992年にかけて行った調査では、12歳以上を対象とし、連続する2日について調査していた。(時間利用の把握の単位は5分) 	・10月に行われてきたのは、バカンスと学校のお休み期間の間の時期であり、労働日数から行っても平均的であるため、「通常の週」の代表と考えられるため

国名	オーストリア	アメリカ合衆国	カナダ	オーストラリア	日本(NHK)
調査名	生活時間調査	アメリカ生活時間調査 (ATUS: American Time Use Survey)	総合社会調査 (General Social Survey - GSS)	オーストラリア生活時間調査(1997 Time Use Survey, Australia)	国民生活時間調査
実施組織	オーストリア統計局(Statistics Austria) 女性と公共サービス担当連邦相の代理として実施	・労働統計局(BLS:Bureau of Labor Statistics)との契約の下、センサス局がデータを収集し、処理する。 ・調査結果を分析し、公表するのは、BLS。	カナダ統計局(Statistics Canada)	オーストラリア統計局(Australian Bureau of Statistics)	NHK放送文化研究所
目的・背景等	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的に異なるグループがどのように日々行動するかを捉えるため。特に有償/無償労働・家事などについて。 ・過去には1981年と1992年に実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・アメリカ合衆国に住んでいる人々がどのように時間を過ごすかについての情報を収集することが目的。 ・2003年1月から毎月調査しており、結果は年に一度公表している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合社会調査は、1985年から5年ごとに行われているもの。電話による調査。 ・総合社会調査の目的は2つ。1つは、社会傾向のデータを収集すること。もう1つの目的は、現下の社会政策上の問題に関する即時の情報を供給すること。 ・次回は2010年に予定。 	<ul style="list-style-type: none"> 1997年生活時間調査の目的は、以下のとおり。 ・オーストラリアの人々の日々の行動パターンを測定し、オーストラリア人の生活時間を明らかにすること。 ・有償労働と家事や共同体のための無償労働のパターンの、男女や他の属性ごとの違いを研究すること。 ・前回の1992年調査の結果と比較し、時間利用パターンの変化を明らかにすること。 <p>調査は、1905年のセンサス・統計法に基づいて行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人々の1日の生活を時間の面からとらえ、生活実態にそった放送を行うのに役立てるとともに、時間の面から日本人の生活実態を明らかにする基本データとして広く各方面での利用に供するため。 ・1960年以来、5年に一度実施、最新は2005年、次回は2010年
調査期間	2008年4月～2009年4月	2003年以降毎月、毎日	2005年1月～2005年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・1997年に4回。1回の調査期間は、13日間。 (①1月27日(月)～2月8日(土), ②4月21日(月)～5月3日(土), ③6月23日(月)～7月5日(土), ④10月27日(月)～11月8日(土)) ・2006年実施。2007年結果。(イレギュラーに調査を行っている。) 	2005年10月11日～24日の14日間

国名	オーストリア	アメリカ合衆国	カナダ	オーストラリア	日本(NHK)
調査対象	10歳以上人口	15歳以上人口	15歳以上人口 (ただし、Yukon, Northwestの住民及び、施設等への常時入居者を除く。)	・抽出された住居に住む全ての世帯の15歳以上の人が対象。 (オーストラリア人以外の外交官、海外居住者、オーストラリアに駐留している非オーストラリア駐留軍とその家族は、除外)	10歳以上人口
データの収集方法		・センサス局の質問者が電話により思い出しインタビュー調査。(コンピュータ支援電話インタビュー:CATI) ・調査対象者は、事前にATUSを説明した手紙とパンフレット、電話がかかってくる日を知らされている。 ・電話のない世帯や、電話リストにない番号が選ばれた場合には、BLSが調査対象者にあてた手紙の中で、フリーダイヤルで電話をかけ、調査を受けるよう頼んでいる。	・電話による思い出しインタビュー調査(コンピュータ支援電話インタビュー:CATI) ・したがって、電話のない世帯(調査対象人口の2%未満)は除外されている。 ・電話は、カナダ統計局の4つの地域事務所(ハリファックス、モントリオール、ウィニペグ、バンクーバー)からかけられた。	・抽出された世帯にはまず郵便で、調査に選ばれたこととインタビューアが調査を行う日時を決めるために電話をする旨を連絡した。 ・調査のための日誌の記入日を予め特定し、日誌は、指定された調査日前3日以内にインタビューアが訪問して配布した。 ・日誌の収集も、インタビューアが訪問して行った。	・調査員が前日に調査対象者に配布し、翌日回収する
調査票		・予め紙の調査票を調査対象者に送ることはしていない。(試験的に予め紙の調査票を送っても生活時間の回答の質に改善はみられなかった。) ・コンピュータ支援電話インタビュー(CATI)方式であるため、質問事項が質問者の持つコンピュータ画面に表示される。 ・回答の内容によって自動的に該当する次の質問に進むように設計されている。	・コンピュータ支援電話インタビュー(CATI)方式であるため、質問事項が質問者の持つコンピュータ画面に表示される。 ・回答は、質問者が直接コンピュータに入力するため、即時に入力コードのチェックを行われる。また、回答の内容によって自動的に該当する次の質問に進むように設計されている。	・インタビュー様式(詳細は不明) ・日誌	・日誌(フェイス事項あり)
子供用調査票		－ (インタビュー形式のため)	－ (インタビュー形式のため)		なし

国名	オーストリア	アメリカ合衆国	カナダ	オーストラリア	日本(NHK)
標本設計		<ul style="list-style-type: none"> ・標本は、労働力人口調査(CPS: Current Population Survey)の調査世帯の一部。すなわち、CPSの調査の最終月(8か月目)の回答が終わった世帯から抽出。CPSの最終月の2か月後に行う。 ・層化3段抽出法による。 ・第1段階では、CPSで州の結果の精度を保つために、オーバーサンプリングになっている人口の少ない州のサンプルを落とし、全体の人口比率に合わせる。 ・第2段階では、世帯を世帯主の人種、民族、子供の有無と年齢、大人のみの世帯における世帯員の数によって層化し、抽出。抽出率は層によって異なり、ヒスパニック又は非ヒスパニック系黒人の世帯及び子供のいる世帯は多く、子供のいない世帯は少なく抽出されている。 ・第3段階では、抽出された各世帯からさらに15歳以上の一人一人を無作為に選び、生活時間調査の対象としている。 ・毎月の標本は無作為に週ごとの4つのグループに分けられ、平日と週末で均等になるように、10%ずつ平日に、25%ずつ週末に配分されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・カナダに居住する15歳以上の人を対象。 ・ただし、Yukon, Northwestの住民及び、施設等への常時入居者を除く。 ・電話によるインタビュー方式の調査のため、電話のない世帯は除外されている。 ・調査結果の推定では、電話のない世帯の分も含めた推定値を出している。(電話のない世帯も電話のある世帯と同様であるとの仮定を置いている。) ・標本は、ランダム数ダイアリング(RDD: Random Digit Dialing)の不使用分除外技術(Elimination of Non-Working Banks technique)手法を使用。 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査は、季節の影響のバランスをとるために、1997年中に4回に渡って実施した。 ・調査期間中には、学校の休みや休日が、1年間と同等に入るように考慮した。 ・標本抽出の単位は、住居。 	<ul style="list-style-type: none"> ・層化無作為2段抽出法(住民基本台帳を使用) ・14日間を2日ずつ7回に分けて調査を実施 ・1地点あたり12人×150地点×7回で12,600人を抽出
標本数	約8,000人	<ul style="list-style-type: none"> ・2003年は毎月3,375世帯(年間40,500世帯)、その後コスト削減により、2004年以降は、毎月2,194世帯(年間26,328世帯) 	約2万人(1998年は約1万1千)	3,684世帯の7,246人	12,600人(有効回答数は、7,718人)
調査日数(日誌を書く日)	1日	1日	1日	2日	連続する2日
1日の測り方		午前4時から翌日午前4時まで	午前4時から翌日午前4時まで(午前4時には、ほとんどの人が眠っているから)	午前0時から翌日午前0時まで	午前0時～24時
時間記入の単位	15分	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータを利用した電話インタビューのため、それぞれの行動について、インタビューが継続時間を尋ねる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・電話インタビューによるため、〇時△分から□時×分まで〇〇という行動を行ったという形式でコンピュータに入力する。 ・ただし、5分未満の行動については言及しなくてよいとしている。 	5分	15分

国名	オーストリア	アメリカ合衆国	カナダ	オーストラリア	日本(NHK)
行動分類		行動分類は、3つのレベル(大分類17, 中, 小分類)	2桁分類93(大分類10) 他に3不詳用分類	大分類10, 中分類84, 小分類216	大分類4, 中分類5, 小分類27
行動分類格付方法		<ul style="list-style-type: none"> ・訓練を受けた符号格付者(Coder)が各々の行動を符号に格付けする。(アフターコード方式) ・符号格付者が符号に格付けする際には、質問者によって記録された回答者の日々の行動が表示されるソフトウェアを用いている。 ・特定の行動をどのように格付けしてよいか議論の余地のあるような場合は、決め付け的な処理方法が確立されている。 	質問者が電話インタビュー中に回答をコンピュータに入力する時点で行動分類に格付けする。(いわば“同時格付”)	アフターコード方式	<p>プリコード方式(ただし、その他については行動を詳細に記述することとなっている。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1990年調査まではアフターコード方式だったが、1995年調査からプリコード方式に変更
同時行動		<p>保育しながら行動も回答できるよう設計されているが、それ以外の行動は主たる行動のみ。</p> <p>2006-2008年の飲食については、ながら行動も回答できるようになったが、これらはあくまで補助的な質問に過ぎず、本調査には含まれていない</p>	主な行動のみ把握(同時行動は把握していない)	同時行動も把握している。	同時行動も把握
行動の場所		行動の場所についても調査している(パーソナルケア以外)	<p><場所></p> <p>回答者の家/仕事場/他の人の家/レストラン・バー/礼拝所/食料品店/他の店/学校/戸外/図書館/その他</p> <p><移動中></p> <p>自動車(運転者として)/自動車(同乗者として)/徒歩/バスと路面電車/地下鉄(通勤電車を含む)/自転車/ボート・フェリー/タクシー・送迎サービス/飛行機/その他</p>	<p>行動の場所については、以下の区分で捉えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物理的場所(自宅, 職場等9区分) ・空間的場所(室内, 屋外等6区分) ・移動の方法(列車, バス等11区分) 	自宅にいた時間を把握
一緒にいた人		一緒にいた人についても調査している(パーソナルケア及び仕事以外)	<p><同じ世帯に住んでいる人と></p> <p>一人で/配偶者又はパートナーと/15歳未満の子供と/親又は義理の親と/他の世帯員(15歳以上の子供を含む)と</p> <p><他の世帯に住んでいる人と></p> <p>回答者の15歳未満の子供/回答者の15歳以上の子供/親又は義理の親/他の家族と/友人と/他の人と</p>	<p>一緒にいた人については、以下の区分で捉えている。</p> <p>友人だけと / 一人で / 家族と(世帯内の人のみと) / 家族と(世帯外の人のみと) / 家族と(世帯内の人及び世帯外の人) / 家族及び友人と / 家族及びその他の人と / その他の人のみ / その他の組み合わせ</p> <p>また、家族については、以下の区分でさらに詳細に把握している。</p> <p>配偶者のみと / 他の家族と(配偶者以外) / 配偶者を含めた家族と / 家族と(一人親で配偶者が該当しない場合) / だれともいなかった / 記述なし</p>	

国名	オーストリア	アメリカ合衆国	カナダ	オーストラリア	日本(NHK)
回答率		2003年57.8%、2004年57.3%、2005年56.6%、2006年55.1%、2007年52.5%、2008年54.6%	(1998年回答率は、77.6%。(世帯レベルの回答率は、約94%))	世帯の回答率は72%。個人の回答率は84%。	回収率は61.3%
ウェイト付けの方法		<ul style="list-style-type: none"> ・CPSのウェイトをベースとして、ATUSの標本に合わせて調整した抽出率によるウェイト ・曜日による日誌の配分の違いによるウェイト ・男女などの人口グループによる回答率の違いを調整するウェイト 	<ul style="list-style-type: none"> ・電話調査であるため、電話を持たない世帯は調査から除外されてしまうが、結果の推定でウェイト付けを行う時点で、電話を持たない世帯分も考慮したウェイトを用いている。 ・ウェイト付けに利用した項目は、男女、年齢、電話線の数等。 ・非回答分についても、ウェイトで調整している。 		
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・調査は自発的なもの(voluntary)と位置付けられている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査への回答は、自由意志に基づく(Voluntary)ものとして位置付けられている。 ・ATUSは2003年より実施 ・アメリカ合衆国において継続的・全国的に行われる最初の生活時間調査。 ・調査結果は毎年公表し、時系列データも利用できるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・GSSの一環として時間調査が行われたのは1986年が最初。1992年、1998年に次ぎ4回目 ・結果数字の変動係数(標準誤差÷推定値)が33.4%以上の場合は、当該結果数字は原則として表章しない。 ・変動係数が16.6%以上33.3%以下の場合は、それを示す記号(*)を結果数字に付与し、利用者の注意を喚起。 ・集計に使用された標本が15人未満の結果数字は、変動係数の値に関わらず公表しない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前回調査は、1992年に行われた。また、それに先立ち試験調査が1987年にシドニーで行われた。 ・1996年にも試験調査を行っている。 	